

正課内外の学修成果の可視化を通じた卒業時の質保証の取組

松本大学松商短期大学部

糸井重夫・忠地寿美礼・浜崎央

1 取組背景

企業活動のグローバル化や少子高齢化の進展、AIやIoTの普及など、今日の日本社会を取り巻く環境は大きく変化し、求められる“労働者の質”も多様化してきている。また、高等教育においても「知識」の修得に加えて「能力」の向上・開発が重要と考えられ、「何ができるようになったのか」を本人に認識させつつ“主体的”な学びを促し、修得した知識や技術・能力を活用して新たな価値を生み出す、知識基盤社会における21世紀型市民の育成が求められている。

2 取組概要

上記のような認識の下、本学では「e-ポートフォリオ（学習ポートフォリオ）」や「ルーブリック」による学修成果の可視化を通して、学生が自分の技術・能力の成長を把握しながら“主体的”に学修を進める環境を整備し、卒業時に「ディプロマ・サプリメント」を発行することで、修得した技術・能力を客観的に評価する仕組みを構築する取組を進めている。学生は、「コンピテンス配分表」を用いて履修科目を決定し（Plan）、授業では「e-ポートフォリオ（学習ポートフォリオ）」を活用して学修し（Do）、成績表や「ルーブリック」による学修成果の確認を通して（Check）、自身の改善を図りつつ次学期の履修科目を決定する（Action）。また、本学の取組では、このようなPDCAサイクルを回しながら学生が主体的に学修を進める環境を整備し、「ディプロマ・サプリメント」を通して学修成果を社会に提示するとともに、本学の教育の質をより高めるために外部評価体制を構築する。加えて、4学期制を導入することで、集中学修による知識の定着と能力（コンピテンス）の向上・開発を進めるとともに、多文化理解の観点から海外留学や長期インターンシップなどのプログラムを開発する。

上記のような本学の取組に対して、AP（大学教育再生加速プログラム）補助期間の4年間は本学の取組の準備期間であったが、報告ではこの4年間の実施状況について報告する。また、次年度以降の本取組の実質化、すなわちアセスメント・プログラムの開発や「ルーブリック」の修正、評価体制の再検討など、今後の本学の取組の方向性についても言及する。

3 学生の反応

上記のように、AP補助期間では、学修支援システムの改修による“e-ラーニング”の導入やアクティブ・ラーニング等に対する評価基準の整備、集中して学ぶ環境を整備するための4学期制の導入やこれに伴う海外留学等のプログラム開発を行ったが、これらの取組の当事者である学生からの評価についても報告する。特に、海外の学生との「ビデオ・エキスチャンジ・プログラム」を通して、グローバル対応力の基礎を育成しようとする本学の「Interactive English」に参加した学生から、アクティブ・ラーニングの状況、能力向上の自己評価、主体的・能動的な学びへの発展等について報告する。

4 分析と評価

本AP事業における取組の有効性を確認するための手段の1つとして、在学生、卒業生および企業を対象としたアンケート調査を実施しており、その結果の分析および評価について報告する。アンケートによる調査目的は大きく2つあり、1つは「能力（コンピテンス）」についてであり、もう1つは「ディプロマ・サプリメント」についてである。「能力（コンピテンス）」に関しては、在学生の自己評価に加えて、卒業生や企業（地域）において求められている「能力（コンピテンス）」を明確にすることで、また「ディプロマ・サプリメント」に関しては、その有効性や活用方法について明確にすることで、今後の本短大の方向性を探りたいと考えている。